

平成30年11月19日

発言者	発言要旨
<p>【請願39号及び請願45号の審査】</p> <p>関委員</p> <p>矢吹副委員長</p>	<p>県内の10を超える市町村で、同様の内容の請願が採択されていることを踏まえ、採択するべきと考える。</p> <p>北朝鮮の状況等を踏まえ、早々に判断することは難しいと思われるので、継続審査とするべきと考える。</p>
<p>関委員</p> <p>産業立地室長</p> <p>関委員</p> <p>産業立地室長</p> <p>関委員</p> <p>産業立地室長</p> <p>関委員</p> <p>産業立地室長</p> <p>関委員</p> <p>産業立地室長</p>	<p>最近の企業立地の状況を教えてほしい。</p> <p>経済産業省で調査している工場立地動向調査では、平成30年上半期に本県に1,000㎡以上の用地を取得した製造業者の件数は11件となっており、東北では1位、全国では17位の件数となっている。地域別では、村山地域3件、置賜地域6件、庄内地域2件となっている。</p> <p>また、11件のうち、本社が県外にある企業が4件、県内にある企業が7件となっている。</p> <p>新規雇用の状況はどうなっているのか。</p> <p>工業立地動向調査では、雇用計画における新規雇用は、新規新設が47人、移転新設が15人、増設新設が25人、合計で87人の雇用予定となっている。</p> <p>一昨年、立地支援の枠を16億円に拡大し、年々大きな規模になってきているが、雇用をはじめとした波及効果はどうか。</p> <p>企業立地補助制度は、県外から県内への進出を検討している企業に対して、他県との誘致競争に勝ち抜くためのインセンティブとなっており、また、県内企業の投資計画にもきめ細かく対応していくことが重要であることから、県内企業が工場や設備を県内に増設する場合の支援制度を設けている。</p> <p>このような補助金の創設により、雇用の拡大や本県産業の活性化に役立っていると考えている。</p> <p>県内経済の波及効果を考えると、県内企業への支援が重要であると考えますが、県外企業の新設に対する補助金と比べて一段低い支援となっており、同等の補助内容にしていくことを検討していくことが必要と考えるがどうか。</p> <p>県外企業に対する補助金については、他県との誘致競争もありインセンティブとして重要と考えており、他県の補助内容に劣ることのないようにする必要がある。</p> <p>一方、県内企業に対する増設については、県内企業が事業の高度化に積極的に取り組み、新たな投資を誘発するための呼び水となるよう制度設計されたもので、これまでも企業のニーズを踏まえ様々な拡充を図っている。</p> <p>県外企業と県内企業に対する補助とでは、目的に違いがあることから、限られ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>た予算の中、できるだけ効果的に執行するため、これらの補助を使い分けながら企業誘致、設備投資支援に取り組んでいる。</p>
<p>関委員</p>	<p>地元企業の振興を図ることの意義を鑑み、支援制度の一層の充実を検討してほしい。</p>
<p>産業立地室長</p>	<p>県内企業に対する増設については、平成29年度に固定資産取得額を5億円以上から3億円以上に緩和するなど要件の見直しを行っている。限られた予算の中ではあるが、しっかりと支援していきたい。</p>
<p>関委員</p>	<p>小さい企業だと3億円に満たないところも多々あるので、一層の拡充をお願いしたい。</p>
<p>関委員</p>	<p>羽黒山の観光入込数は、上半期で9.2%増加している一方で、二次交通の確保に苦慮していると聞いた。二次交通は、観光誘客にとって重要な要素と考えるが、どのような取組みを行っているのか。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>羽黒山は、五重塔の御開帳、三神合祭殿の秘仏公開の効果などもあり、参拝者が増えている。</p> <p>二次交通については、庄内交通が、平日も含め、鶴岡駅から羽黒山の山頂までの路線バスを運行しており、また、鶴岡市観光連盟が庄内交通に委託して、週末を中心に1日4便、鶴岡駅と湯殿山、羽黒山を結ぶバスを運行している。</p>
<p>関委員</p>	<p>県内全体での二次交通への支援の位置付けや特徴的な取組みはどうか。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>本県の観光にとって、二次交通の確保は重要と考える。やまがた観光キャンペーン推進協議会では、観光タクシープラン等に対して、宣伝広報経費の一部支援等を行っている。</p> <p>また、プレDC（デスティネーションキャンペーン）の取組みとして、駅からの観光や食を巡るタクシープランの運行なども支援しており、二次交通の充実に努めている。</p>
<p>関委員</p>	<p>今後も観光客数の伸びが期待される羽黒山だが、駐車場の管理など受入態勢が弱い。DCの開催により観光客増に結び付けていこうとしている中、来年度に向けて、受入態勢の整備等に対する支援の強化に取り組んでほしい。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>観光客が本県を訪れたとき、おもてなしなどで満足してもらい、リピーターになってもらうためにも、受入態勢の整備は大切である。このため、プレDCの取組みの検証を行い、課題を整理して、今後の対応について、市町村も交えた話し合いを持ちたいと考えている。その中で、駐車場の対応等の受入態勢についても検討しながら、DCにつなげていく。</p>
<p>吉村委員</p>	<p>飲食業は非常に厳しい状況である。山形市を例に見ても、この1、2か月で、七日町で7件、山形駅前前で4件が閉店している。若者の酒離れやデフレ等様々な要因があると思うが、大手の居酒屋ではハイボールを190円という低価格で売り</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	出しており、地元の店では価格競争でも勝ち目がないということもあると思われる。職員の皆さんには忘年会などで地元飲食店を是非利用してほしい。
吉村委員	9月定例会の商工労働観光常任委員会で、外国人労働者に関して行政書士会と連携してどうかと提言したが、その後の状況はどうか。
雇用対策課長	助言を受けて、早速行政書士会に話を聞いたところ、外国人労働者が在留資格を得るための認定の手続きに行政書士が大きく関わっていることが分かった。在留資格に関する代行申請手続きが可能なのは、法律上所定の講習を経た弁護士と行政書士だけで、県内400人の行政書士のうち、代行申請の資格を有しているのは40人から50人とのことだった。現在、来年度予算に向けて、どのように連携していくか検討しているところである。
吉村委員	出入国管理については国でも議論がなされているが、実情を踏まえて国に提言していくことが必要と考える。また、県の実態把握が最も大切であり、引き続き、行政書士会と連携を取りながら状況把握を行い、機会をとらえて常任委員会で報告してほしい。
吉村委員	これから冬本番となる中、樹氷ができるアオモリトドマツが枯れている状態についてどのように把握しているか。
観光立県推進課長	東北森林管理署が平成26年から27年にかけて行った調査で認知された。原因はトドマツノキクイムシと聞いている。
吉村委員	当初は、蛾が原因という話だったが、どのような調査でキクイムシが原因であることが判明したのか。
観光立県推進課長	最初は、トウヒツヅリヒメハマキという蛾が木に付いて弱った木にキクイムシが入ったという2段階での被害となっている。
吉村委員	当初、林野庁のホームページで被害面積は135haと掲載されていたと記憶しているが、現在の被害状況はどうか。
観光立県推進課長	数値を今は持ち合わせていないので、後ほど回答させてほしい。
吉村委員	今後の対応はどのようにしていくのか。
観光立県推進課長	農林水産部に確認したところ、平成26年度以降、新しい苗を植える、木に薬剤を注入する、笹を刈るという対応策を実施しながら、効果を検証中と聞いている。
吉村委員	樹氷は唯一無二の観光資源であり、樹氷が枯れて無いということになれば、蔵王をPRできないため、今後、観光文化スポーツ部も連携して対策をとっていく必要があると考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課 長	樹氷は最も重要な観光資源と考えている。引き続き、農林水産部と連携をとっていく。
吉村委員	非常に大きな問題であり、農林水産部だけでなく、全庁的に取り組むべきものである。委員会でも逐次報告してほしい。
吉村委員	蔵王における冬の観光について、どのようなことに力点を置いて取り組むのか。
観光立県推進課 長	蔵王は、もともとスキーと温泉を観光資源として冬の観光客が多かったが、ピーク時の平成初めに比べて減ってきている。雪祭り等を通して支援していきたい。現在、準備を進めている「新『世界の蔵王』プロジェクト」の中でも、どのようなコンテンツを売っていけるのか併せて検討していきたい。
吉村委員	現段階で具体的な取組みとしてどのようなものがあるのか。
観光立県推進課 長	現在行われている地元の樹氷祭りなどについて、今後の新しい仕掛けを地元の皆さんと考えているところである。
吉村委員	まだ、詰めている最中のようなのだが、「新『世界の蔵王』プロジェクト」は注目が大きいので、少しピッチを上げて取組みを進めてほしい。
吉村委員	<p>来年は、5月に改元、10月に消費税増税があり、中小企業への影響が懸念される。特に消費税増税は、レジやシステムの対応が進んでいない状況にあり、増税になったときの影響を少なくしていかないと、廃業する事業者が生じるおそれがあると思われる。</p> <p>来年度予算も考えながら対応していく大きな問題だと思うが、県の考えはどうか。</p>
中小企業振興課 長	<p>改元の影響については、調査を行っておらず、把握していない。</p> <p>消費税増税については、中小企業庁が平成28年4月から軽減税率対策のため、複数税率に対応したレジ等の導入に対する補助を行っており、期間は当初の期限を延長し、31年9月までとなっている。</p> <p>消費税増税の対応については、まだ8割の事業者が準備に取り掛かっていないという日本商工会議所の調査結果があり、中小企業庁の補助制度等を周知してその活用を図りたい。また、商工会、商工会議所が税務署と連携し、事業者を対象とした消費税増税や軽減税率の研修会も行っているところであり、県としても何ができるか検討していきたい。</p>
吉村委員	日本商工会議所の調査で8割の事業者が準備に取り掛かっていないとのことだが、県内の事業者の状況はどうか。
中小企業振興課 長 吉村委員	<p>県内事業者の中小企業庁のレジ等の導入に対する補助金の受給状況は、今年6月現在で777件と聞いている。</p> <p>777件というのはどのような数値なのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	レジ1台当たり1件という数値である。県内の中小企業の事業者は平成26年ベースで、約4万となっているが、このうち、レジが必要な事業者数は把握しておらず、また、どれくらいの事業者が導入しているかは把握していない。消費税増税への準備を行った事業者が全国で2割程度という状況は、県内でもほぼ同じと考えており、今後、県内で3,000から4,000の事業者について対応が必要となってくると思われる。
吉村委員	おそらく事業者のほとんどがまだ準備していないのではないかとと思われる。レジだけでなくシステムの改変も必要であり、システムの改変は時間がかかる。改変が決算期にかかるとより影響が大きくなる。しっかりと事業者に聞き取りを行って対応してほしい。
中小企業振興課長	商工会、商工会議所が実施している研修会では今年11月までに470人が受講したと聞いている。商工会、商工会議所としっかりコミュニケーションをとりながら、県として何ができるか検討していきたい。
森田委員	大阪梅田において、今年2回目となる関西アンテナショップ出店に向けた調査を行うと聞いている。6月に実施した1回目の調査事業の状況はどうか。
商業・県産品振興課長	<p>関西アンテナショップは、普段は山形県の情報に触れることが少ない関西圏の方に、山形県の各種情報を発信し、県産品の販路拡大、観光誘客の拡大を目的としている。</p> <p>関西圏の売込みは、これまで百貨店等での物産展など、単発のものが中心であったため、情報発信力が乏しい状況であった。このため、昨年度から、期間限定の店舗で、客層や売れ筋などを把握するためのマーケットリサーチを行っている。</p> <p>今年度1回目として、6月19日から7月9日までの21日間、旬であるさくらんぼ、IWC受賞酒などを中心に阪急梅田駅構内で売れ筋調査を行った。前日に大阪北部地震の発生で公共交通機関がマヒし、2時間の繰り下げオープンとなったり、7月にかけての豪雨災害等の影響も受けた中で、受託事業者の頑張りにより同じ場所を使った他の業者と比べても実績を上げたとして、事業者側から高く評価されている。実績としては、さくらんぼ、メロン、玉コン、IWC受賞酒、山形ならではの工芸品など1,000点を揃えて販売したところ、1日当たりの売上げは121万円、購入者数は1,010人となった。</p> <p>昨年度は東北から初めての出展ということもあり、注目度も高く、また今回は同じ場所で2回目ということで、楽しみにしていたとの声もあり、山形の魅力を一定程度PRできたものと考えている。</p>
森田委員	秋にも実施するということが、その内容はどうか。
商業・県産品振興課長	<p>2回目は、場所を変え梅田地下街のディアモール大阪で実施する予定である。</p> <p>明日11月20日から26日までの7日間で、美食・美酒県山形や食の都「庄内」の秋の味覚をテーマに、今年デビューした雪若丸、つや姫、ラフランスなどの旬のフルーツ、芋煮などの加工品、日本一美酒県の県産酒を中心に県産品を販売する予定となっている。</p> <p>ディアモール大阪への出展は本県としても初めてであり、1日の通行量が36万</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>人と非常に多いため、お客様をしっかりと捕まえてPRしていきたいと考えている。</p> <p>どのようにPRしていくのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>プロポーザルで公募した結果、庄交コーポレーションに委託し、マーケティングを行うこととしている。</p>
森田委員	<p>関西は薄味、牛肉文化など、本県と異なるところ、似ているところと色々あると思う。山形の認知度はまだまだ低いと思うので、しっかり売れ筋等のニーズを把握し、山形県を売り込んでほしい。</p>
森田委員	<p>名古屋事務所について、以前の事務所は老朽化しており、手狭な印象があったが、新事務所は立地箇所も非常に良いと感じている。</p> <p>事務所移転に伴い、事務所の機能以外にも観光や物産の情報など情報発信基地として大いに活用していくべきと考えるが、今後の展開をどのように考えているのか。</p>
産業政策課長	<p>今回の名古屋事務所の移転については、事務所が入っていた中日ビルが、老朽化のため新たなビルへ建替えを行うことに伴い、代替で用意された今回の場所に移転するものである。</p> <p>事務所の機能については、観光誘客や企業立地、県内企業の取引拡大に関する業務など、これまで事務所が担っている業務を引き続き継続していく予定である。</p> <p>スペースについても、これまでは手狭であったため、二部屋に分かれていたものが、新事務所ではワンフロアとしての利用が可能となることから、物産の展示など、広く情報発信に活用していきたい。</p>
森田委員	<p>山形県の新事務所が入る4階には「全国物産観光センター」があるようだが、今回移転する新事務所との連携が効果的であると考えているがどうか。</p>
産業政策課長	<p>中日ビルの考え方として、今回移転する各自治体の事務所を集合体として「全国物産観光センター」としており、具体的には今回、3階から5階に新たに入居する各県の16団体を指しているようである。</p>
森田委員	<p>名古屋事務所を以前訪問したところ、現地採用職員を含め、事務所の職員が少ない印象を受けた。また、幅広いエリアを担当するため、業務も大変だとの声も聞いた。今回の移転に伴い人員体制の拡充などは予定しているのか。</p>
産業政策課長	<p>現在の職員体制は正規職員3人と嘱託職員1人の計4人体制で運営している。人員については、現状のままで対応する予定であるが、近隣の大阪事務所、東京事務所及び本庁などと連携しながら、業務を進めていきたい。</p>
森田委員	<p>名古屋近辺にはトヨタ系の企業などの有力企業がひしめいており、訪問や観光誘客・物販関連の業務など、職員が対応すべき業務は多いと聞いており、人員体制の拡充を検討してはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業政策課長	<p>事務所職員に加え、自動車関連では自動車産業ディレクターを3人配置し体制を充実させているところである。</p> <p>事務所の業務や体制については、事務所の意見を踏まえながら、適切に対応していく。</p>
森田委員	<p>県産品のPRを首都圏で実施することは重要であり、東京で山形ファンが増えていると感じているが、東京に住む山形ゆかりの方からプロモーション等のイベント開催を知らなかったという声を聞く。</p> <p>東京に住む山形の県人会の方などに開催をお知らせするのがよいと思うが、周知はどうするのか。</p>
産業政策課長	<p>本事業は、大手の広告代理店に委託している事業であり、委託業者が広報をしている。</p> <p>今回の首都圏プロモーションでは、雑誌「pen」との連動企画であるため、「pen」や蔦屋家電でのホームページで開催をお知らせしており、また、企画に関わったブランド大使にもお知らせしている。</p> <p>そのほか、県人会の方が集まる会合や東京のアンテナショップでも開催の案内を行っており、賑やかにイベントを開催できるよう周知していく。</p>
森田委員	<p>山形県に愛着や興味を持っている方が、イベントにその友達を連れて来てきたりしているようなので、そういった人たちに広く呼びかける方法を検討してほしい。</p>
阿部(信)委員	<p>県内の中小企業は、この10年で7,200社減少したというデータがあるが、現在の状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>中小企業白書によれば、県内の中小企業数は平成16年に49,431社だったが、26年には40,874社と10年で8,557社減少している。特に後半の5年間で約5,000社減少しており、前半の減少幅より大きくなっている。県内の中小企業は厳しい環境に置かれていると認識している。</p>
阿部(信)委員	<p>業種別の状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>事業所数ベースだが、経済センサスの平成24年と28年を比較すると約2,070事業所が減少しており、減少が最も大きいのは卸・小売業となっている。</p>
阿部(信)委員	<p>新規企業の設立状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>民間信用調査会社の調査によれば、平成30年の県内の新規設立法人数は462となっている。</p>
阿部(信)委員	<p>中小企業の減少は少子高齢化等が原因と思うが、中小企業の減少に対する取組みについて県の考えはどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>中小企業の減少については後継者が見つからず事業が引継げないということが大きな要因の一つと考えている。県内の社長の平均年齢は全国4位の高さという</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>データもあり、事業承継が非常に大事だと認識している。事業承継には長い時間が必要になるため、きっかけとなる事業承継診断を多くの企業に受けてもらい、早期に必要な性に気付いてもらえるよう取り組んでいる。こうした取り組みを一層加速させるため、今年10月に「山形県事業承継ネットワーク」を立上げたところである。ネットワークを構成する金融機関や商工会、商工会議所等の産業支援機関と連携を図りながら、今後とも取り組みを進めていきたい。</p>
阿部(信)委員	<p>鶴岡では、そばに関する祭りとしてソバカフェ、新そばまつり、年越しそば祭りなどブランド化に向けたプロジェクトが行われている中、こうした地域の祭りに対する県の関わり方をどう考えているのか。</p>
観光立県推進課長	<p>地域で行われる祭りは、周遊につながる魅力的な資源なので、祭りの周知や情報発信を行っている。 祭りやイベントの名称、問合せ先等を2か月分記載したイベントカレンダーを、月初めにホームページに掲載したり、マスコミ、各市町村、民間に配布したりしている。</p>
阿部(信)委員	<p>鶴岡のそばの花を見ながらそばを楽しむといったものをはじめ、景勝地等を活用したものなど各地に隠れているまつりがあると感じており、これからも一層の情報発信をお願いしたい。</p>
矢吹副委員長	<p>ANAが実施しているオディッシージャパン事業の内容について聞きたい。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>県とANAが連携し、欧米豪向けの誘客事業として取り組んでいる事業である。欧米豪の旅行者は訪日外国人の中でも食や精神文化に関心が高く、長期滞在する傾向にあり、本県の文化や資源と相性が良い。羽田空港や成田空港から入ってきた欧米豪の旅行者に羽田一庄内便で庄内に来てもらえるような旅行商品を造成している。また、ANAが持つ様々なチャンネルを活用して国内外向けの情報発信やプロモーションを行っている。</p>
矢吹副委員長	<p>この事業には、県から補助金等が出ているのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>羽田乗継ぎでのインバウンドを取り込むため、東北観光復興対策交付金を活用して事業を企画したところ、ANAからの申し出もあり、連携して実施している。</p>
矢吹副委員長	<p>インバウンドの取り込みに向けて大変良い取り組みだと思う。このような事業をJALと実施するなどして内陸でもできないか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>JALとの連携としては、羽田空港から山形への乗継ぎによる誘客を行っている。具体的には、JALのウェブサイトや機内誌を活用して山形の文化、観光資源をPRしたり、日本への関心が高いタイの旅行博に出展してPRを行っている。</p>
矢吹副委員長	<p>国において、定年見直しの議論が行われているが、定年退職者など高齢者の働く場所の確保について、県の基本的な考え方はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
雇用対策課長	<p>国においては、高年齢者雇用安定法上の雇用確保年齢を70歳まで延長するという動きがあるが、年金や社会保険など色々な制度を併せて議論する必要があり、簡単にはいかないものと認識している。</p> <p>県としては、高年齢者の方が働きたいという意欲、企業が高年齢者の方に働いてほしいという希望をそれぞれ叶えるような形での施策を展開していく必要があると考えている。</p> <p>今年度の新規事業として、働き方マッチング事業を立ち上げ、女性を含めて企業側に多様で柔軟な働き方の環境を整備するよう促すセミナーを開催し、企業の先進的な取組事例を発表したり、また、これらの事例をホームページ等で公開している。</p> <p>一方、今年8月に発表された総務省の「就業構造基本調査」によると、現在働いていなくて、就業したいと考えている方が、65歳から69歳で8,000人、65歳から74歳まで広げると13,300人という数になる。</p> <p>県だけで対応できるものではないので、今年度立ち上げた「オール山形人材確保・生産性向上推進協議会」において、産学官金労言が連携して高年齢者の就業促進についても考えていきたいと考えている。</p>
矢吹副委員長	<p>「人生の二毛作」という言葉があるが、60歳まで働いて、あとは引退して老後という時代は終わっており、定年の問題はもちろん再雇用問題など、就業のスタイルに関する考え方をシフトしていかなければならないと考えている。</p> <p>日本には一つの職業を突き詰めることが美しいような伝統があるが、外国では並行して様々な仕事をして充実した生活をしている例がある。一つだけでなく様々な職業に就くことによって、特に自然豊かな山形では、そういった人生を送れると考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>兼業や副業については、労働時間や労災など解決しなければいけない問題があるが、働き方改革の一つのテーマであるので、国の議論も踏まえ、検討していきたい。</p>
矢吹副委員長	<p>自宅で、昔の内職の感覚とは違う仕事ができる時代にもなっており、仕事を複数持って、楽しみながら暮らすという考え方は、所得を増やすことになり、豊かな生活を送ることもできる。そうしたことが人手不足の解消と所得向上につながっていくものと思っているので、検討を進めてほしい。</p>